

9月定例取手市議会(9月2日～20日)

大型プロジェクト優先の税金の使い方変え

くらし第一の取手市に

日本共産党

9月市議会は、2018年度一般会計(378億5千万円)はじめ、国保・介護・後期高齢者・競輪事業等特別会計決算。

19年度一般会計と特別会計補正予算、職員倫理や市民ギャラリー設置管理の条例等、市長提出議案のすべてを可決。

東海第二原発の再稼働に反対し廃炉を求める請願・意見書は全会一致で可決されました。

18年度決算

法人市民税3・7億円減収 企業誘致も効果なく

市税が昨年より5億2000万円減、その中で法人市民税は3億7000万円の減収。新規・大規模事業者中心の産業政策の誤りは明らかです。

4100万円の寄付金に対し、税控除は1億1300万円で、本末転倒の国のふるさと納税制度に無批判の市政運営も問われます。

大プロジェクト推進 「立地適正化計画」で 地域再編・格差拡大

取手駅西口と桑原の大規模開発に過大な税金投入を続け、生活基盤の遅れと市民福祉の低下、市もそれを認めざるを得ません。それでも市長は、大型開発促進、公共施設再編など、地域格差を拡大し、取手の街を大きく変える「立地適正化計画」策定を進めています。

産業政策は資力のある企業への支援に熱心でも、地元中小業者への支援策はお粗末なものです。

少子高齢化・人口減少の中、安心して子育てができ、住み続けられる街が求められているのに、保育士不足で待機児童が増え続けています。



日本共産党提案

若者・子育て世代・中小企業支援・生活基盤整備を

●住宅・店舗リフォーム助成制度等、地域内での経済循環を図る政策で経済再生へ。

●保育士の処遇改善・増員で安心して預けられる保育所、待機児ゼロへ。

●家賃補助制度で若者・子育て世代の支援拡充を。

税金の使い方の方転換を求め、18年度一般会計決算に反対しました。

保育の完全無償化を

加増みつ子



10月からの消費税増税に伴う保育の無償化と合わせ、これまで無料だった給食費の実費徴収が導入されます。国の保育の無償化により市独自で出してきた保育料の軽減財源が不要となります。

国は、この財源を活用して、給食費実費負担に伴う、負担増への対応を求めています。

市は、低所得世帯は保育料の無償と合わせ、給食の副食代は無料になりますが、主食分700円は徴収となり、新たな負担増となります。給食は子どもの成長の基礎であり保育の一環です。保育料の完全無償化を求めました。

14の子どもクラブを訪問 現場の改善迫る

遠山ちえ子



3・6・9月議会で、放課後子どもクラブ問題を取り上げ具体的に問題提起。

地域の一時避難所でもある体育館にエアコンを設置して子ども達の放課後の遊び場(子ども教室)としての活用を要求しました。市は、今その考えはないと答弁。

また、クラブの支援員は臨時職員の為、雇用継続手続きが半年ごとの更新。代わりの人が見つからない問題点をたしました。

安心して遊べる公園や児童館が欲しいという子育て中のパパママの声を届けました。

防災無線放送が聞こえるように一部改修されます

関戸 勇



9月議会には、市民の声に応え、共産党が求めてきた防災ラジオの導入予算が計上されました。また、行政防災無線放送のシステムも変わります。こうした改修に合わせ、これまでスピーカーが校舎の屋上と同じ高さであったが、藤代南中と取手一中では、4階校舎の屋上の塔屋に移動します。従来より4m高くなり、聞こえやすくなります。

私は、無線放送が聞こえにくい要因の一つであるスピーカーの位置を変えるよう提案してきました。順次改修がすすむよう引き続き求めてまいります。

東海第二原発再稼働について 市長の政治姿勢を問う

小池えつ子



県民の7割が原発再稼働に反対し、県内市町村の6割を超える議会で、反対の意見書が可決されています。市民の生命・財産を守り、安全確保に責任を持つ自治体の首長として、東海第二原発再稼働に反対を表明し、茨城県知事に再稼働中止を求めることを強く問いました。

市長としての発言を繰り返しましたが、市民の命とくらしを守る立場の市長は一度も答弁に立つことはなく、部長は「取手市としては事前了解権を持つ茨城県を初め、6市村の動向を注視する」と繰り返すばかりの残念な答弁でした。



関西電力「原発マネー」

還流疑惑「政府は徹底調査」を

関西電力の幹部らが福井県高浜町の元助役(個人)から3, 2億円(2011年から2017年)もの金品を受け取っていたことが大問題になっています。日本共産党の志位委員長は開会中の国会で質問し「事件の構図から原発ありきの還流であることは明らかだ」と、安倍首相の認識を質しました。首相は「関電は自ら調査を行うとしている」とし、これに答えず。ところで還流した金品は国民が払ってきた電気料金です。関電は原発再稼働の電気料金を2度値上げしました。その一部を還元したものです。再稼働を推進し電気料金の値上げを認可してきた政府経済産業省の監督責任が問われます。

志位氏は、国政調査権を行使

し決定的な真相解明を行うよう求めました。しかし首相は政府の責任による全容解明に背を向けました。

日本原電東海第2原発にはこうした原発を巡るお金の受領問題はど
うなんでしょうか・・・?



東海第二原発=東海村

9月議会最終日、原発ゼロ自然エネルギー推進連盟から出された東海第2原発の再稼働に反対し、廃炉を求める請願が採択。これを受け、同趣旨の意見書が全会一致で可決しました。2011年東電福島原発の事故以降、取手市民の繰り返された議会請願・意見書提出、毎週の反原発金曜行動など市民世論と運動が力になりました。昨年11月40年稼働の老朽原発を

取手市議会・意見書全会一致で可決

「東海第二原発再稼働に反対・廃炉を」

さらに20年延長認可後、全県初の意見書可決につながりました。

意見書は安倍首相はじめ茨城県知事などに提出されます。取手市は東海原発で過酷事故が起きた際30キロ圏内にある東海村から約2万3500人を受け入れる協定を同村と結んでいます。県民の安全には、不可能な避難計画より再稼働中止・廃炉にすることが必要です。

何のためのパブコメ？ 賛否問わない意見公募

市は10月「立地適正化計画」と「市立中学校生徒自死の再発防止策の提言」のパブリックコメント募集を行っています。パブコメは、「多様な意見を市政に反映することが目的」とする一方「賛否を問うものではない」と「市」と市はしています。かつて「ウェルネスプラザ建設」に関するパブコメで、8割以上が建設反対の意見を寄せ、「公募意見8割「反対」、情報公開請求で判明」(朝日)等マスコミ各紙は報じました。膨れ上がる建設費等不透明な計画に、市民の反対の声が広がる中でプラザは建設されました。それ以来「賛否を問うものではない」とし、事実上、反対意見を排除する運用が行われています。

消費税 10%を強行 タイミング最悪 暮らし・経済破壊

国民多数の声を無視し、安倍政権は10月1日から消費税10%増税を強行。実質賃金は7か月連続、商業販売額は8か月連続でマイナス。増税前駆け込み需要も起きないほど経済は悪化しています。消費税を導入した時も5%・8%増税時も今ほど経済は悪くありませんでした。最悪のタイミングです。そのうえ複数税率、ポイント還元など増税と同時に導入された対策で現場は混乱。一方、安倍政権は1機110億円もするF35戦闘機を105機も爆買い。国民の暮らしを顧みない、安倍内閣は運動と世論で退陣させるしかありません。



緊急に

消費税は 5% 減税へ

廃止めざす新たなたかいへ
共産党が提案



(写真) 新える志位和夫委員長(左から2人目)と吉良よし子参院議員(左)、山添拓参院議員(右端)＝1日、東京・新宿駅西口

日本共産党は、消費税廃止をめざし緊急に消費税5%への減税を求める新たなたかいをスタート。「政党、団体、個人が5%への減税へ力を合わせよう。1%の富裕層・大企業のための政治を終わりにして99%の庶民のための政治に切り替えよう」との取り組みです。消費税の税収は導入から31年間で400兆円近くに上りますが、大企業や高額所得者向けの減税にほとんど消えてしまいました。消費税は社会保障や財政の立て直しに回るところか貧困と格差を拡大し、消費不況を招き経済を停滞させています。消費税の減税と廃止を求める、新たなたかいを広げましょう。

日本共産党の提案内容

- ・消費税を5%に減税し長期にわたる経済低迷を打開しよう
- ・消費税減税に向けた野党の協議と共闘を呼びかけます。
- ・消費税減税と一体に、賃上げ、社会保障・教育の負担軽減を
- ・消費税減税と暮らし応援のための財源一税財政改革と経済の好循環で

「食の問題」で、取手母親大会

9月29日、取手福祉会館で取手母親大会が開かれ110人が参加。フリージャーナリストの天笠啓祐さんが「どうなる私たちの食卓・コミュニティあぶない食べ物」の講演。輸入食品が増える中、食品添加物、遺伝子組み換え食品や発がん性の疑いがある農薬が検出されており、アメリカでは裁判になったりまた、使用を禁止した国もあるのに日本では基準を緩和するなど、世界に逆行している。そして10月1日から解禁になった「ゲノム編集食品」が、品質検査や表示の義務

がないまま市場に出回ることなど、食に関する危険な動きについて話されました。自分達の日頃の食生活を見直すと共に、検査や表示の義務付けなどをさせる運動に取り組むことを大会アピールで確認しました。



取手母親大会(実行委員会主催)=9/29取手福祉会館